



平成24年度 決算を認定しました!

(単位：万円)

9月定例会・10月臨時会で提案された平成24年度決算認定議案については、議長及び議会選出監査委員を除く30名の委員で構成する決算特別委員会(委員長：城間和行、副委員長：柿本和彦)を設置し、慎重審査を経て、12月3日の本会議で16議案を全て原案のとおり認定しました。

平成24年度			歳入額	歳出額
会計名				
一般会計			5,759,084	5,698,505
特別会計	港湾事業		18,131	16,904
	国民健康保険事業		1,787,325	1,748,256
	千光寺山索道事業		7,853	7,563
	駐車場事業		14,606	14,606
	夜間救急診療所事業		18,337	18,337
	公共下水道事業		169,948	169,948
	介護保険事業	(保険事業勘定)	1,489,251	1,484,728
		(介護サービス事業勘定)	1,494	1,494
	漁業集落排水事業		1,629	1,629
	救護施設事業		23,956	23,956
	特定環境保全公共下水道事業		17,942	17,942
	農業集落排水事業		3,221	3,221
	渡船事業		3,278	3,278
	後期高齢者医療事業		205,497	200,964
合計			3,762,468	3,712,826

(単位：万円)

会計名	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
水道事業会計	434,482	406,020	100,744	218,275
病院事業会計	1,393,558	1,377,208	100,966	197,864

決算特別委員会での 主な質疑・答弁

代表監査委員に対する質疑

問 代表監査委員として、執行者の行政判断には監査の必要性を認めないのか、あるいは行政監査に責任を負う立場から指摘するのにかつての見解は。

答 法令及び事務自体の政策的当否は行政監査の対象外であると考えている。

一般会計

歳入

問 個人所得額及び前年度との比較は。

答 納税義務者一人当たりの総所得金額は、278万7000円前年度より約1万4000円減少している。

総務費

問 安全運転研修を受講した職員の内訳は。

答 課長級以上の職員80名、消防局職員137名、事故再発防止研修対象職員16名、外国語指導助手2名である。

問 コンビニ収納の事務委託手数料の総額及び1件当たりの単価は。

答 総額は、959万3943円であり、1カ月の基本料が税抜5000円、1件当たりの単価は、税抜56円を支払っている。

問 ふるさと納税による寄付金の使途は。

答 使途については七つの項目を設定し、寄付者の意向を反映した予算費目に充当している。

民生費

問 介護従事者養成・就労支援事業に対する事業所や交付対象者からの意見を踏まえた評価は。

答 平成24年度では、60名が交付を受けており、そのうち、約50名が施設に就職され、交付対象者には大変喜ばれている事業である。事業所からは介護従事者が足りないとの声もあったが、今年度は、既に前年度の実績を上回っており、徐々に解消されていくものと考えている。

問 敬老優待乗車証交付事業において、入浴券のように実態に合った制度利用を促進するために、バス路線等の十分でない地域では、タクシーとバスの共通券に踏み込むべきでは。

答 住民の皆様が利用しやすい制度になるよう、検討していきたい。

児童虐待相談件数の内訳は。

問

東部子ども家庭センターから25件、保育所から9件、隣人・知人から7件、保健センターから4件、学校から3件である。

答

特別養護老人ホームの整備にかかわり、計画どおり増床できなかった理由は。

問

計画を実行する段階で、耐震性の問題があり、すぐには増築できないことがわかり、年度を移行したためである。

答

衛生費

問

広島県地域保健医療推進機構からの医師派遣の状況は。

答

公立みづぎ総合病院に2名、尾道市立市民病院附属瀬戸田診療所に2名の派遣を受けている。

問

健康づくりアンケート調査の目的と調査結果は。

答

健康おのみち21、尾道市食育推進計画の最終的な評価をするための調査であり、計画で定める項目の6割程度が改善されたが、悪化している部分もあり、次期計画の重点課題を考える参考にしたい。

農林水産業費

認定農業者の多い地区と作目は。

問

認定農業者112名中65名が瀬戸田地区で、かんきつを作付けし

答

ている。

土木費

住宅リフォーム補助金の執行状況は。

問

最終的な補助件数は58件、補助金総額は526万8000円、当初予算の約60%の執行状況である。

答

消防費

救急車の搬送人員の中で軽症患者数は全体の4割を占めるが、入院の必要がない軽症患者というのは、救急車の不適正な利用であるのか。

問

救急を要したが、現場・搬送途上への応急措置と病院収容後の診療により、軽症で済んだという件数も入っている。

答

教育費

男女共同参画の予算が半分しか執行されていない理由は。

問

学習会・研修会により効果的な開催方法を検討したためである。

答

特別支援教育支援員51名の人員費総額は、7867万4145円である。

問

特別支援教育支援員の資格要件と月額報酬は。

答

教員免許状、または看護師免許状を持っていることが要件で、月額に換算すると約14万8800円である。

問

立志式の成果は。

問

態度や発表の仕方に大きな成長が見られ、そのことがモデルとして市内の各学校に伝わっていくという成果があった。

答

公債費

合併特例債のメリットは。

問

元利償還金の70%が普通交付税における基準財政需要額に参入される。

答

特別会計

港湾事業特別会計

駅前港湾駐車場の設備更新は。

問

立体駐車場の自動精算機の更新を行ったものである。

答

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険料を値上げしたにもかかわらず、3億2400万円の不用額が生じた理由は。

問

保険給付費について、共同事業拠出金が非常に少なかったためである。

答

後発医薬品の具体的な取り組みと成果は。

問

後発医薬品差額通知書を発送し利用をお願いしたところ、1年で7600万円余りの差額が生じた。

答

問

平成24年度の国民健康保険料の滞納者数、滞納額、徴収の取り組みは。平成24年度の滞納者数は2779人、滞納額は6億4328万1838円で保険料の徴収については税と同様に督促状の発送、納税案内センターを利用するなどして納付をお願いしている。

答

夜間救急診療所事業特別会計決算

患者数は787人減ったが、診療報酬の減少は33万1000円にとどまった要因は。

問

平均して診療報酬単価の低い小児科の患者数の減少が一番多かったためである。

答

公共下水道事業特別会計決算

公営企業会計への変更の検討は。

問

効率的な整備計画で下水道経営を改善しながら、公営企業会計の移行の時期を検討していきたい。

答

病院事業会計決算

救急棟の建設費用、未償還額は。救急棟に約5億5650万円の投資をし、起債の未償還額は4億6812万757円である。

問

答

平成23年度末の医師数と現在の医師数は。

問

市民病院で平成23年度末が43名、現在が47名、みづぎ総合病院で平成23年度末が23名、現在は22名である。

答